



中山高原(大町市)

2020 八十二レポート

[営業のご報告]

The Hachijuni Bank, LTD.

ごあいさつ



取締役頭取 湯本 昭一

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2020年3月期の業績、営業内容をわかりやすく紹介するため「八十二レポート2020」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いです。

2019年度のが国経済は、米中貿易摩擦による輸出の低迷や消費増税、令和元年台風第19号をはじめとする自然災害等により、個人消費や設備投資に弱さがみられるなど、全体として力強さを欠いた状況が続きました。2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済活動は大きな影響が生じています。景気の先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難な状況であることに加え、海外情勢や増税後の消費動向など不確定要素も多く、不透明な状況が続くと思われま。

このような経済環境の下、当行では第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』において「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」の3つのテーマを掲げ、取り組んでいます。永続的にお客さまや地域社会の発展に寄与するため、当行自身も未来に向けて変化し、次代を創るべく行動してまいります。

台風災害や新型コロナウイルス感染症拡大など困難のさなかにある地域社会を支え、一日も早く活力溢れる地域経済を取り戻せるよう、全力で地域の皆様を支えてまいります。地域における存在感を発揮し、来年8月に到来する創立90周年の節目を迎えられるよう、役職員一丸となりお客さま利益の実現に取り組んでまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,138人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	10兆4,132億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備226ヵ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所3 (上海、バンコク、シンガポール)	純資産	6,915億円
		預金残高	6兆9,891億円
		貸出金残高	5兆4,439億円
		貸出金残高	5兆4,439億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 18.94% 単体 17.59%
			(2020年3月31日現在)

Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
第31次長期経営計画の取組み	③
SDGsの取組み	④
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結決算の状況	⑬
単体決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

① 注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

The Hachijuni Bank, LTD.

経営方針

経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿 (長期ビジョン)

▶『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、永続的に発展する銀行を目指します。

▶『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

「小気味よいお客さま対応」	「地域・県民のよりどころ」	「利用者の立場に立った業務運営」
「高いコンプライアンス意識」	八十二銀行 8つの輝き	「職員一人一人がいきいきはつらつ責任を持ちスピーディに行動」
「先進的で誇れるシステム」	「健全そのもの、 コンスタントで確実な収益体質」	「確実・効率的で安心な 事務・システム、事務態勢」

第31次長期経営計画

(2018年4月~2021年3月)

『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための
“対面営業”の強化・拡大

“人財”育成投資・
活躍機会の拡大

“営業推進態勢・
業務プロセス”の変革

経営目標

親会社株主に帰属する
当期純利益(2020年度) **250億円**

連単倍率
(2020年度) **1.25倍**

配当性向
(連結/毎年度) **30%以上**

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人財育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、“かけがえない財産=人財”と定めま

第31次長期経営計画の取組み

デジタル技術の進化などにより、お客さまのニーズ・ライフスタイルは劇的に変化しています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』に取り組んでいます。「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の革新」の3つのテーマを通じ、持続的に発展する銀行を目指します。

第31次長期経営計画 『変化に挑み、次代を創る』 (2018年4月～2021年3月)

お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまとの接点を増加させ信頼関係を構築し課題を共有したうえで、解決へつながら提案力の強化に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者さまのサポートでは、専用融資商品の取扱いを開始したほか、休日にも資金繰りや経営支援に関するご相談にお応えできる体制を整えました。

多くの事業者さまのご要望に対して迅速に対応していきます。



“人財”育成投資・活躍機会の拡大

多様な人財が活躍できる環境づくりのなかで、育児休暇制度や短時間勤務制度など幅広い制度を整え、出産・育児などライフステージの変化に対応しながらワークライフバランスの実現を目指す女性職員の活躍を支援しています。2019年6月には、性別多様性に優れた企業で構成されるMSCI日本株女性活躍指数*の構成銘柄に選定されました。

※年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する日本株のESG指数の一つ



“営業推進態勢・業務プロセス”の革新

行政庁舎内への店舗移転による金融と行政のサービスワンストップ化や、八十二証券・八十二リースとのグループ共同店舗を開設し、次世代に向けお客さま目線に立った新しい店舗づくりを進めています。

2020年2月にはシステム部に「デジタル推進グループ」を新設し、革新的な金融サービスの提供によるお客さま満足度の向上やオペレーション改革によるコスト削減などデジタル技術を活用した安心・安全・便利な金融インフラの整備に取り組んでいます。



SDGsの取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。主体的に地域の課題解決に取り組み、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めていきます。

TCFD提言への賛同



2020年3月、企業等に対して気候変動に関する情報開示を促す「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同しました。また世界の主要企業の地球温暖化問題への対応状況を評価する「CDP2019(気候変動)」においては、4年連続して国内銀行界第1位となる「B(マネジメント)」評価を受けました。

当行の強みである環境経営のさらなる深化を図り、引き続き業界をリードしていきます。

金融経済教育



地域貢献の一環として、高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」長野大会の開催や、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験の受け入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。

職業体験では、紙幣の数え方や加算機の使い方などの実習のほか、金融経済の仕組みや銀行の社会的役割についての講義を行い、次世代を担う子ども達の金融リテラシー向上に努めています。

地域活力創造に向けた取組み

八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」

2019年11月に八十二「地方創生応援私募債」(2016年2月から取扱)と信州エコ・ボンド「山紫水明」(環境配慮企業向け銀行保証付私募債)(2005年3月から取扱)を『八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」』としてリニューアルしました。



地域活性化型

発行企業さまから受取る私募債引受手数料を割引し、発行企業さまにその割引分を活用いただき、教育機関などへ物品等を寄贈していただく商品です。

- 特徴** SDGsに関連する「事業・活動」を応援します
- 利用要件** 地方創生に資する取組みを行う企業など



2019年度 引受実績
187件 / 117.3億円
※リニューアル前の実績も含む

SDGsに取組む発行企業さまによる私募債発行時の保証料や引受手数料を割引することで、発行企業さまのSDGsへの取組みを応援する商品です。

- 特徴** SDGsに取り組み「企業」を応援します
- 利用要件** 「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録
[ISO14001] 認証取得 など



長野県SDGs推進企業登録制度 登録マーク

企業応援型

法人のお客さまへ

創業・開業期

起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーサミット2020」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、当行ホームページをリニューアルし、創業に関する情報の充実を図りました。今後も、長野県内での創業を希望するお客さまを幅広くサポートしていきます。



起業・創業支援先数 414先 (2019年度)

成長・安定・成熟期

地域産業成長支援

ビジネスマッチング、商談会等を通じ、お客さまの販路拡大や、新事業展開、経営の効率化を支援しています。

人手不足に関するサポートでは、「介護業界での人材活用セミナー」を開催し、介護業界における外国人材の活用や人材定着のポイントなどの幅広い情報を提供したほか、当行グループ会社八十二スタッフサービスと連携した人材紹介業務の充実も図りました。



ビジネスマッチング成約件数 5,160件 (2019年度)

事業者さまの経営パートナーとして、さまざまな成長ステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

経営改善・事業再生期

経営改善・事業再生支援

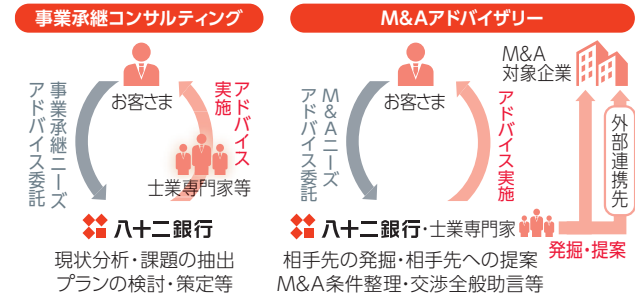
厳しい経営環境に直面するお客さまに対して、営業店と本部が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。

また、当行グループ会社および外部連携機関との幅広いネットワークを活用し、お客さまの経営支援、経営課題の解決に取り組んでいます。



事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。



グローバル化への対応

海外ビジネスのサポート

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートします。

国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。



アジア各国で最新情報を提供

アジア各国でセミナーや交流会を開催し、現地の最新情報の提供や販路開拓支援に取り組んでいます。ベトナムでは、現地での部品調達・販路拡大を目指されている製造業の事業者さまを対象に、ビジネス拡大と交流を目的とした商談会を開催しました。



〈主な取組み〉		
開催年月	開催地	開催内容
2019年10月	ベトナム・ホーチミン	FBC ホーチミン2019 ものづくり商談会
10月	シンガポール	Food Japan 2019
11月	東京	タイにおける本邦企業の次世代自動車市場に対する参入機会セミナー
12月	マレーシア	地域金融機関5機関・日本公庫・CIMB銀行合同マレーシア交流会
2020年 1月	タイ・バンコク	日タイビジネス商談会

個人のお客さまへ

かりる

住宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、住まいづくりをお手伝いしています。

万が一に備え、手厚い保障でご家族を守る疾病保障が付加された住宅ローンや、共働き世帯のための「夫婦連帯債務住宅ローン」、長野県への移住を応援する「信州☆移住特別ローン」等、豊富な品揃えでお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



ふやす・ためる

つみたてNISA

「つみたてNISA」は、投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。

当行では、制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を8ファンド(2020年3月末時点)をご用意し、幅広く制度のご案内をしています。



そなえる

相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを個別にご相談いただける機会を提供しています。

2019年度下期は県内11店舗で開催しました。

相続業務に精通する専門家と連携し、お客さまの相続に関するニーズに幅広くお応えしています。



便利につかう

82Debit<JCB>

82Debit<JCB>は世界中の国と地域にあるJCB加盟店で利用可能なデビットカードです。ご利用代金は82Debit<JCB>のお支払い口座から即座に引落しを行うため、使いすぎを防止し、安心してお買い物をお楽しみいただけます。

クレジットカードのHaLuCaも含め、お客さまの多様なキャッシュレスニーズにお応えしています。



～豊かなライフプランの実現をサポート～

資産づくりのご相談

「老後資金2000万円問題」を背景として注目が集まる資産づくりのご相談につきまして、**相談機能の充実**を図りました。

資産づくりセミナー

2019年11月から「はちの資産運用セミナー」を「はちの資産づくりセミナー」へとリニューアルし、投資未経験のお客さまにも分かりやすく、長期間にわたる資産づくりを後押しする内容へと変更しました。



2019年10月から追加型投資信託「八十二 信州応援日本株ファンド(愛称:かんぱれ信州)」の取扱いを開始しました。この商品は投資資金の一部を馴染みの深い信州関連企業に投資する八十二銀行グループ専用のファンドです。

八十二銀行グループ専用ファンド

資産承継・相続のご相談

高齢化社会の進展に伴い関心が高まる資産承継・相続関連のご相談につきまして、**コンサルティング機能の強化**を図りました。

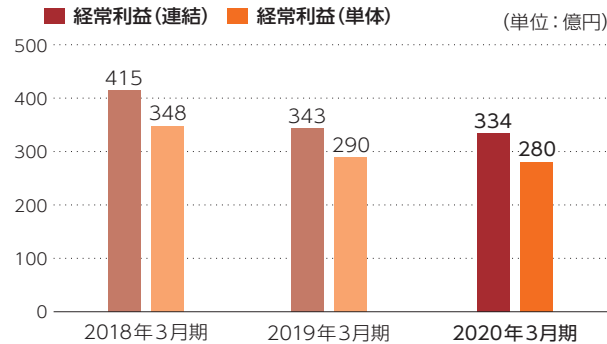
2019年10月、「行政書士法人」および「相続のコンサル会社」を新たに提携先として追加し、「専門家とのネットワーク」を強化しました。

相続分野に精通した専門家をご紹介する業務の充実により、コンサルティング機能を強化し、お客さまの相続に関する幅広いお悩みをワンストップでサポートします。



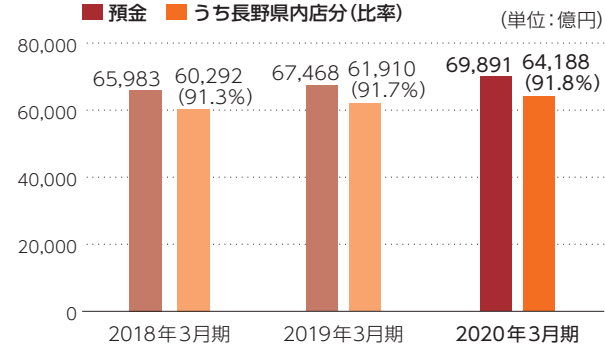
業績ハイライト

経常利益



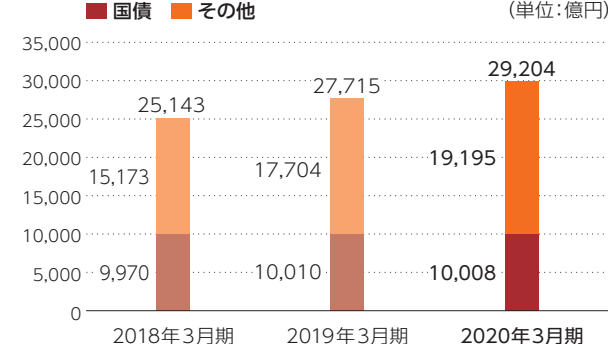
実質業務純益は増加したものの、株式売却損の増加による株式関係損益の悪化などにより、単体経常利益は280億円(前期比10億円減少)となりました。

預金



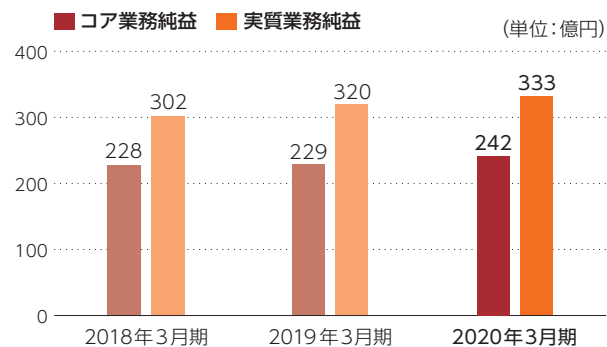
個人・法人預金を中心に増加し6兆9,891億円(前期比2,422億円増加)となりました。うち、長野県内店預金は6兆4,188億円となりました。

有価証券残高



外国証券・社債などの増加により2兆9,204億円(前期比1,488億円増加)となりました。

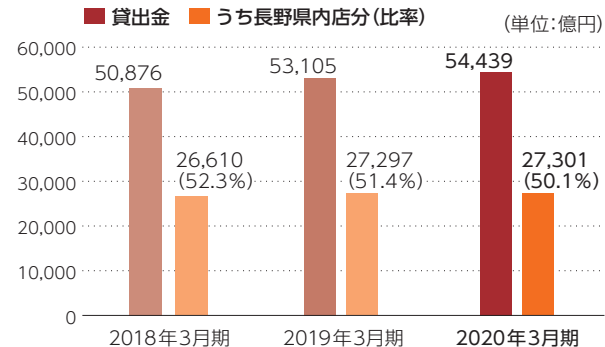
コア業務純益・実質業務純益



有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加や経費の減少などによりコア業務純益は前期比13億円、実質業務純益は同12億円増加しました。

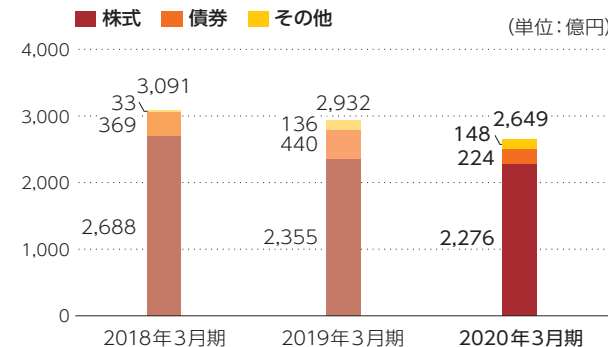
[実質業務純益] 一般企業の営業利益に準じた銀行本来業務の利益
[コア業務純益] 実質業務純益から債券売却などによる利益を除いた利益

貸出金



事業性・消費性資金いずれも増加し5兆4,439億円(前期比1,334億円増加)となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆7,301億円となりました。

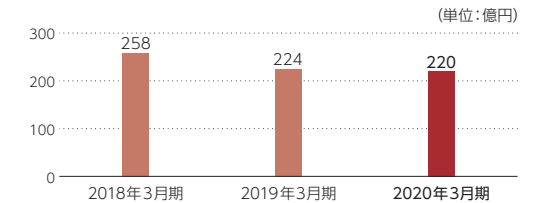
有価証券評価損益



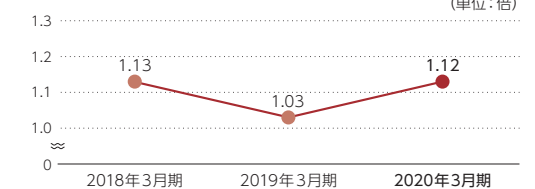
金利の上昇などによる債券評価益の減少および株式時価の下落などにより2,649億円(前期比282億円減少)となりました。

目標とする経営指標(2021年3月)

親会社株主に帰属する当期純利益 250億円

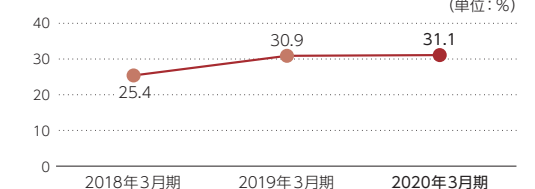


連単倍率(当期純利益) 1.25倍



[連単倍率] 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率

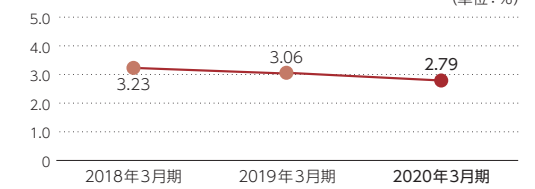
配当性向(連結) 30%



[配当性向] 事業活動によって得た利益を、配当としてどの程度株主に還元しているかを示す指標

長期的経営指標

ROE(株主資本利益率) 5%以上

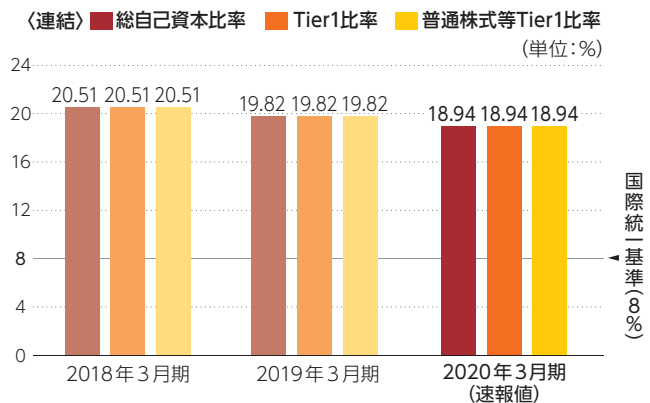


[ROE(株主資本利益率)] 企業の収益性を測る指標

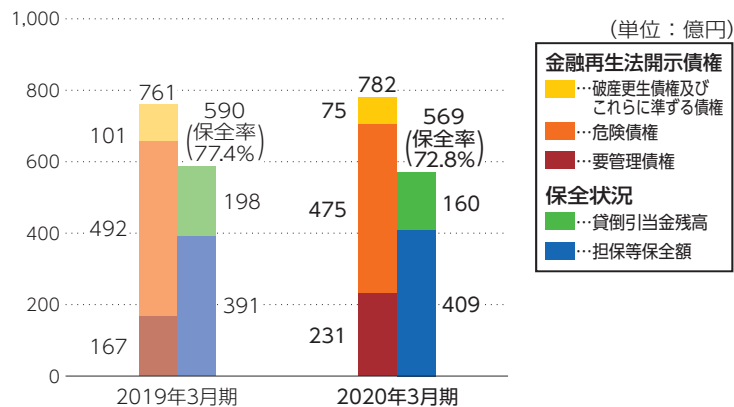
経営の健全性

連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制(国際統一基準)では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率(2020年3月期、速報値)は、連結で18.94%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



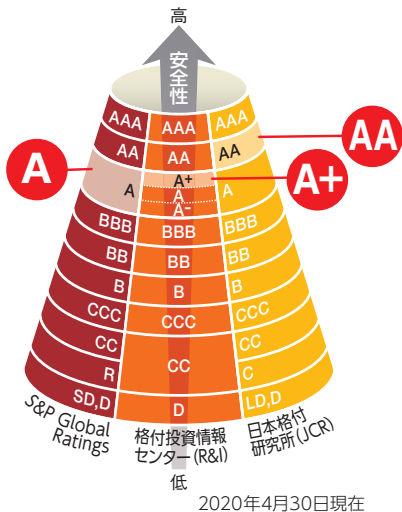
金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

格付

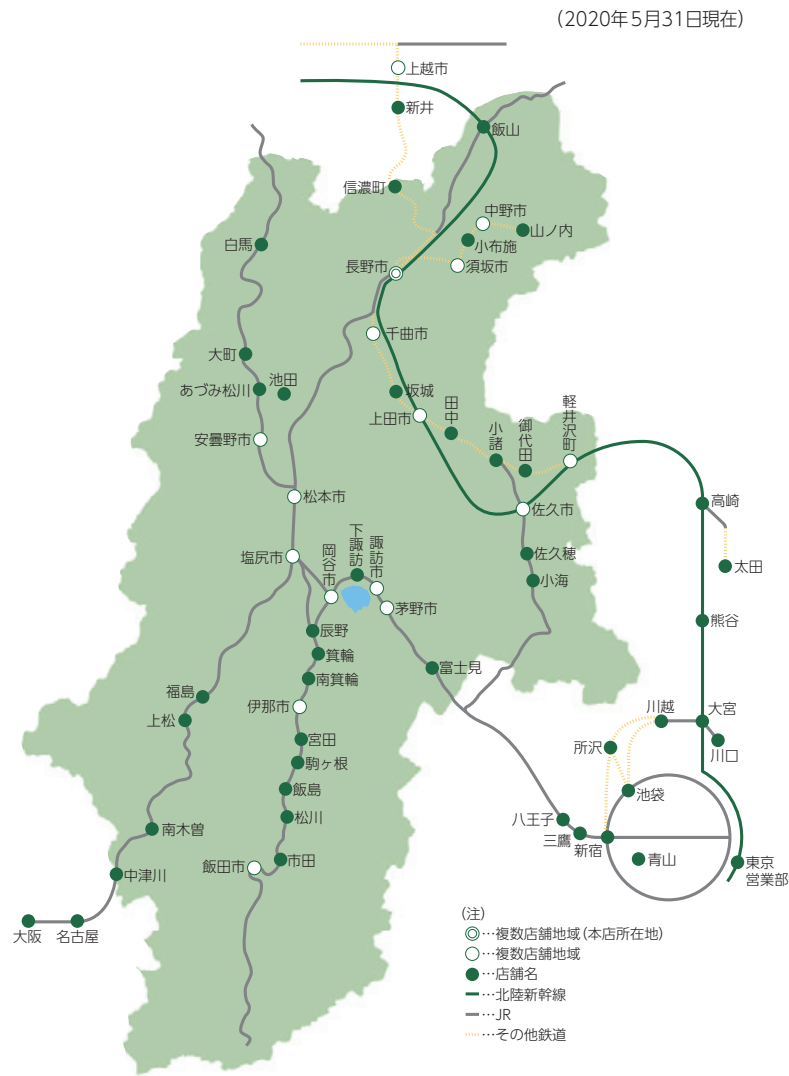
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	2019年3月期	2020年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101 (0.18%)	75 (0.13%)
危険債権	492 (0.91%)	475 (0.85%)
要管理債権	167 (0.31%)	231 (0.41%)
小計	761 (1.41%)	782 (1.41%)
正常債権	53,156	54,508
総与信残高	53,918	55,291

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数店舗地域一覧

- ◎長野市
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部(82プラザ) 長野駅前、長野東、七瀬、吉田(三才[出])、長野南、長野北 東和田、長野市役所、浅川若槻(82プラザ)、朝陽、風間、安茂里 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井 今井(82プラザ)
- 須坂市
須坂(須坂駅前)、須坂市役所[出]
- 中野市
中野(中野西)
- 千曲市
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市
上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東(82プラザ)、丸子 三好町(川西)、塩田、神科(真田)
- 軽井沢町
中軽井沢、軽井沢
- 佐久市
岩村田、佐久市役所[出]、野沢(中込)、佐久中央(82プラザ) 臼田、望月
- 松本市
松本営業部(清水[出])、松本市役所[出]、松本駅前(深志) 南松本(平田・82プラザ)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本 笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川
- 安曇野市
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市
塩尻、塩尻西、広丘(82プラザ)
- 岡谷市
岡谷、岡谷市役所[出]、長地
- 諏訪市
諏訪(上諏訪駅前)、諏訪南(82プラザ)
- 茅野市
茅野、茅野駅前
- 伊那市
伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠 ローンプラザ伊那
- 飯田市
飯田、飯田駅前、伝馬町(82プラザ)、八幡(飯田東)、天竜峡 上郷、県、伊賀良
- 上越市
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所

2020年3月期 連結決算の状況

■ 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,650,752	預金	6,975,504
コールローン及び買入手形	22,821	譲渡性預金	257,674
買入金銭債権	78,869	コールマネー及び売渡手形	845,982
特定取引資産	29,559	売現先勘定	79,770
金銭の信託	79,301	債券貸借取引受入担保金	537,369
有価証券	2,911,132	特定取引負債	3,444
貸出金	5,395,246	借入金	785,947
外国為替	20,019	外国為替	544
リース債権及びリース投資資産	69,549	その他負債	128,242
その他資産	155,098	退職給付に係る負債	12,494
有形固定資産	34,343	睡眠預金払戻損失引当金	894
無形固定資産	5,041	偶発損失引当金	984
退職給付に係る資産	20,856	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	2,287	繰延税金負債	60,022
支払承諾見返	33,229	支払承諾	33,229
貸倒引当金	△ 37,560	負債の部合計	9,722,115
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	54,173
		利益剰余金	477,336
		自己株式	△ 11,789
		株主資本合計	571,964
		その他有価証券評価差額金	185,821
		繰延ヘッジ損益	△ 17,414
		退職給付に係る調整累計額	△ 382
		その他の包括利益累計額合計	168,023
		新株予約権	365
		非支配株主持分	8,078
		純資産の部合計	748,432
資産の部合計	10,470,547	負債及び純資産の部合計	10,470,547

■ 連結損益計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	165,077
資金運用収益	81,763
(うち貸出金利息)	(46,995)
(うち有価証券利息配当金)	(31,727)
信託報酬	2
役員取引等収益	21,713
特定取引収益	2,329
その他業務収益	50,814
その他経常収益	8,453
経常費用	131,630
資金調達費用	12,762
(うち預金利息)	(3,502)
役員取引等費用	7,367
特定取引費用	14
その他業務費用	37,426
営業経費	59,455
その他経常費用	14,603
経常利益	33,447
特別利益	37
特別損失	776
税金等調整前当期純利益	32,707
法人税、住民税及び事業税	8,177
法人税等調整額	1,306
法人税等合計	9,483
当期純利益	23,224
非支配株主に帰属する当期純利益	1,146
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077

八十二銀行グループ	●八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣・紹介業務)
	●八十二証券(株)(有価証券の売買等)
	●八十二信用保証(株)(信用保証業務)
	●やまびこ債権回収(株)(債権管理回収業務)
	●八十二リース(株)(リース業務)
	●(株)八十二カード(クレジットカード業務)
	●八十二システム開発(株)(システム開発)
	●八十二キャピタル(株)(投資業務)
	●八十二オートリース(株)(リース業務)

2020年3月期 単体決算の状況

■ 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,634,873	預金	6,989,187
コールローン	22,821	譲渡性預金	276,724
買入金銭債権	78,869	コールマネー	845,982
特定取引資産	29,559	売現先勘定	79,770
金銭の信託	79,301	債券貸借取引受入担保金	537,369
有価証券	2,920,426	特定取引負債	3,444
貸出金	5,443,996	借入金	778,972
外国為替	20,019	外国為替	544
その他資産	130,759	その他負債	104,586
有形固定資産	26,124	退職給付引当金	10,199
無形固定資産	4,819	睡眠預金払戻損失引当金	894
前払年金費用	19,533	偶発損失引当金	984
支払承諾見返	33,229	繰延税金負債	59,726
貸倒引当金	△ 31,126	支払承諾	33,229
		負債の部合計	9,721,616
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	32,569
		資本準備金	29,609
		その他資本剰余金	2,960
		利益剰余金	450,572
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	402,962
		固定資産圧縮積立金	890
		別途積立金	375,600
		繰越利益剰余金	26,472
		自己株式	△ 11,789
		株主資本合計	523,596
		その他有価証券評価差額金	185,043
		繰延ヘッジ損益	△ 17,414
		評価・換算差額等合計	167,629
		新株予約権	365
		純資産の部合計	691,591
資産の部合計	10,413,208	負債及び純資産の部合計	10,413,208

■ 損益計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	124,445
資金運用収益	81,643
(うち貸出金利息)	(46,993)
(うち有価証券利息配当金)	(31,654)
信託報酬	2
役員取引等収益	18,044
特定取引収益	69
その他業務収益	16,748
その他経常収益	7,937
経常費用	96,423
資金調達費用	12,728
(うち預金利息)	(3,503)
役員取引等費用	9,641
特定取引費用	14
その他業務費用	7,027
営業経費	53,269
その他経常費用	13,743
経常利益	28,021
特別利益	37
特別損失	775
税引前当期純利益	27,283
法人税、住民税及び事業税	6,249
法人税等調整額	1,471
法人税等合計	7,720
当期純利益	19,562

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 単元未満株式の買取・買増制度 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- 配当金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに 音声ガイダンスにより操作してください。
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) ★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



2020年6月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>

